

第3次草津市行政システム改革推進計画 総括評価報告書

(平成 29(2017)年度～令和 2(2020)年度)

令和3(2021)年 4月

草津市 経営戦略課

目 次

I はじめに	
.....	1
II 第3次草津市行政システム改革推進計画における方向性	
1. 協働のまちづくりの推進	1
2. 自律的な行政経営	2
III 計画の進捗管理	
1. 草津市行政システム改革推進委員会	3
2. 第3次草津市行政システム改革推進計画アクション・プラン公開ヒアリング	4
IV 総括評価	
1. 各方向性における取組成果の概要と引き続き取り組むべき課題等	5
2. 各アクション・プランの評価	6
IV 今後の展開	
.....	7
VI 参考資料	
総括評価一覧表	8
個別票の見方	9
各個別票	10-37

I はじめに

本市では、昭和56年以降、数次にわたる行政改革に関する取組の中で、事業の効率化や外部委託化、情報化の推進、組織機構等の執行体制の見直しなど、行財政運営に関する改革を推進し、平成16年度から平成19年度にかけては、行政の内部改革にとどまらず、市民、市民団体、企業等を含めた「草津市」の活性化と自立に向けた行政システムの確立を目指した改革の取組を進めました。（第1次行政システム改革）

平成25年度から平成28年度にかけては、「持続可能な共生社会の構築」を改革理念とし、最適な公共サービスの提供による「公共の再編」を目指す、「第2次草津市行政システム改革推進計画」を策定し、「市民自治の活性化」と「地方政府への転換」を推進するための取組を進めました。（第2次行政システム改革）

現行の第3次草津市行政システム改革推進計画では、第2次行政システム改革の取組を継承するとともに、市民ニーズの多様化・複雑化や社会保障関係経費等の義務的経費の増加、インフラ資産を含めた公共施設等の老朽化、また、将来必ず訪れる人口減少、高齢化社会への対応など、課題が山積している中で、人員や財源には限りがあることから、本市が保有する資源だけではなく、草津市を構成する多様な主体を含めた社会資源・地域資源を有効に活用する「地域経営」の取組を、第5次草津市総合計画第3期基本計画の「地域経営の方針」に基づいて推進してきました。（第3次行政システム改革）

このたび、第3次草津市行政システム改革推進計画の計画期間である平成29年度から令和2年度にかけての各取組について総括を行いました。

II 第3次草津市行政システム改革推進計画における方向性

第3次行政システム改革推進計画の策定当時における課題と方向性は以下のとおりです。

1. 協働のまちづくりの推進

少子高齢化の進行やライフスタイルの変化などを背景として、社会情勢が大きく変化する中で、公共サービスの多くを行政が担ってきたことで、地域社会におけるコミュニティの希薄化や絆の薄い社会への変容が進み、日常的な安全・安心や非常時における共助など、地域の課題も多様化・複雑化しています。

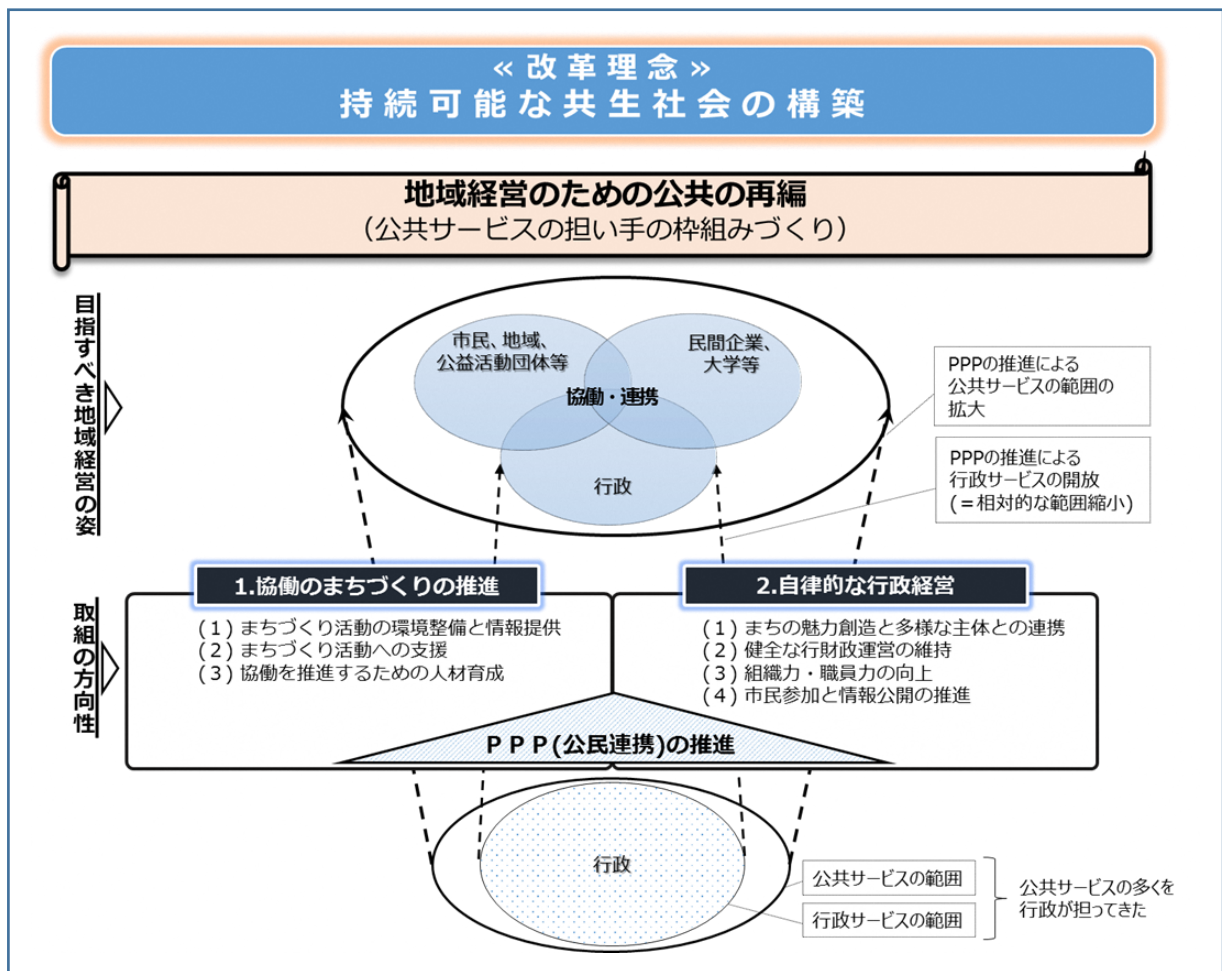
一方で、本市においては、各学区のまちづくり協議会を中心とする地域活動、町内会による地域コミュニティの活性化、NPOやボランティア団体による市民公益活動など、市民の「自分たちの地域は自分たちでつくる」、「まちづくり活動に積極的に関わりたい」という協働によるまちづくりの気運が高まってきており、「地域経営のための公共の再編」を引き続き進めていくためには、市民や地域が持っている力を引き出し、市民と市民、市民と行政が協働の取組によって、地域課題の解決に当たっていく必要があります。

2. 自律的な行政経営

本市における人口減少への転換期は、全国的な傾向からは少し遅れて到来する見込みですが、将来的に高齢化の進行等による個人市民税収入の減少や社会保障関係経費の増加、また、公共施設等の老朽化への対応による将来的な財源不足が懸念されます。こうした課題や環境の変化に対応し、本市が今後も持続的な発展を遂げていくためには、アウトソーシング等の公民連携手法を活用した事務事業の最適化や、将来に向けた財政規律の確保、また、職員の能力を最大限に発揮できる組織づくりを行うとともに、市民参加と情報公開により市民との十分な合意形成を図りながら、自律的な行政経営を推進する仕組みを構築していく必要があります。

また、長時間労働対策の強化が喫緊の課題となっている中、国では長時間労働削減推進本部を設置し、「働き方改革」を進めているところです。本市においても、年々、職員の業務量が増大し、長時間労働が課題となっていることから、平成28年4月には市長をはじめ所属長以上の職員がイクボス宣言を行ったところであり、今後、ワーク・ライフ・バランス実現のための「働き方改革」に取り組んでいく必要があります。

■ 第3次行政システム改革の理念と取組の構成



■ 第3次行政システム改革のアクション・プラン（実施事業）

改革に向けたアクション・プラン	アクション・プラン	実施事業
1. 協働のまちづくりの推進	1 項目	1 事業
2. 自律的な行政経営	17 項目	28 事業
（1）まちの魅力創造と多様な主体との連携	4	7
（2）健全な行財政運営の維持	7	12
（3）組織力・職員力の向上	4	6
（4）市民参加と情報公開の推進	2	3
合計	18 項目	29 事業

Ⅲ 計画の進捗管理

アクション・プランの進捗管理については、毎年度、市民や学識経験者等で構成する「草津市行政システム改革推進委員会」において、点検、検証を行うとともに、その結果を公表し、広く市民の意見を得て、改善を加えながら進めてきました。

1. 草津市行政システム改革推進委員会

草津市行政システム改革推進委員会は、本市の行政システム改革の推進に関して必要な事項についての調査、審議を行うことを目的として、草津市附属機関設置条例（平成25年4月1日施行）に基づき設置している外部委員会です。

【開催実績】

平成29年度 計4回開催

7月14日(金)、10月27日(金)、2月16日(金)、
3月23日(金)

平成30年度 計3回開催

7月20日(金)、8月31日(金)、12月14日(金)

令和元年度 計3回開催

7月11日(木)、11月26日(火)、3月18日(水)

令和2年度 計5回開催

6月11日(木)、7月30日(木)、10月8日(木)、
11月26日(木)、2月17日(水)

2. 第3次草津市行政システム改革推進計画アクション・プラン公開ヒアリング

(1) 実施の目的

本市の行政システム改革については、「第3次草津市行政システム改革推進計画(H29～R2)」を総括し、その成果や課題等の評価を踏まえながら、「草津市行政経営改革プラン(R3～R6)」を策定し、引き続き、取組を進めていきます。

そのため、第3次計画のアクション・プランの進捗状況や今後の方向性について、どのように次期計画のアクション・プラン等へ反映していくかを検討する必要があるため、この検討の過程の中で、内部評価のみでなく外部委員会の意見等を反映させる手法として「草津市行政システム改革推進委員会」において「公開ヒアリング」を実施しました。

(2) 開催日時

令和2年7月30日(木) 9:00～12:00

(令和2年度 第2回草津市行政システム改革推進委員会にて)

(3) 対象項目

第3次草津市行政システム改革推進計画アクション・プラン18項目のうち委員会で選定した4項目

No	項目名	担当部署
1	財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	財政課、経営戦略課
2	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 ウ) 公共施設の運営の効率化	総務課
3	職員の適正な配置	職員課
4	人材育成の推進 ア) 職員の政策形成能力の向上 イ) 人材育成評価制度の運用 ウ) 職員の心身の健康づくり	職員課、経営戦略課

(4) 公開ヒアリング当日の流れ

- ・ 選定された項目の所管課が作成した検証シートと参考資料を基に審議。
- ・ 審議は公開で行い、事前の広報により傍聴者を受入れ。(傍聴者 延べ1名)
- ・ 委員長のコーディネートにより進行し、委員が項目についての質問や状況の確認等。
- ・ 事業説明、質疑応答等を含めて1項目につき30分程度。

事業説明(所管課)	5分
質疑応答、議論等	20分
事業点検シートの作成	5分

IV 総括評価

1. 各方向性における取組成果の概要と引き続き取り組むべき課題等

〔1. 協働のまちづくりの推進〕

◎取組成果の概要

平成29年度に協働のまちづくり推進計画の中間見直しを行い、計画理念に「地域共生社会」や、新たな具体策に「健幸都市宣言実現に向けた地域への関わり」などを追加しました。

平成30年度には、職員の協働・市民参加に対する意識調査を実施し、職員の協働・市民参加に対する現状把握を行いました。

令和元年度には、協働のまちづくり推進計画が計画最終年度であることから、これまでの協働の理念を引き継ぎつつ、取組の成果や課題を踏まえて、より一層の市民活動の活性化と協働の推進を図るため、課題共有型地域円卓会議やLIVE市民フォーラム等の新たな市民参加の手法を取り入れながら第2次草津市協働のまちづくり推進計画の策定を行いました。

令和2年度からは、「第2次草津市協働のまちづくり推進計画」に基づき、さらなる協働型社会を目指した取組を進めています。

〔2. 自律的な行政経営〕

◎取組成果の概要

草津市の魅力を発信する取組として、シティセールス事業を推進し、ふるさと寄附において、ポータルサイトの拡大や草津市ならではの返礼品の充実、イベント等を中心とした啓発活動を行った結果、寄附金額が増加しました。また、おうみ自治体クラウド協議会では、参画自治体と連携し共通の行政課題の解決等に取り組んだ結果、図書館システムの構築・共同利用を行いました。

また、平成29年度には国の業務改革モデルプロジェクトに採択され、BPR（Business Process Re-engineering）手法を用いた業務分析および、会計事務の業務フローを再構築した結果、令和3年1月から会計課の審査事務をアウトソーシングしました。

また、平成29年度から事務事業等の抜本的な見直しの徹底、将来を見据えた「選択と集中」を推進する手法として「業務見直し工程表」を策定した結果、令和元年度までに57,085千円の事業費の削減が図られました。

また、公共施設の運営においては指定管理者制度の導入を進めるとともに、施設運営に対する評価制度の見直しを行った結果、第三者の視点による評価を加えた仕組みを構築しました。

また、規律ある財政マネジメントの下で自律した地域経営の実現を図るため、財政運営に関する基本方針や取組等を定めた「草津市健全で持続可能な財政運営および財政規律に関する条例」を平成29年4月に施行し、「草津市財政規律ガイドライン」に基づく取組をより一層推進するとともに「草津市公共施設等総合管理計画」に掲げ

る指標の管理や施設の使用料、諸証明発行の手数料等について、全庁的な見直しを実施し受益者負担の適正化を図った結果、健全な行財政運営が維持できました。

また、働き方改革を進めるため、平成29年度に働き方改革プラン、平成30年度に働き方改革ロードマップを策定し、職員研修（意識改革研修や生産性向上研修）や業務効率化アクションの実施による意識改革とともに業務の見直しやICTの活用による効率化を進めた結果、職員の時間外勤務の縮減が図られました。

また、職員の人材育成の取組では、草津市人材育成方針に基づき政策形成実践研修の実施や職員提案制度を実施するなど政策形成能力の育成に取り組んだ結果、予算化を伴う職員提案の実現に至っています。

●引き続き取り組むべき課題等

上記の成果の一方で将来到来する人口減少社会を見据え、持続的で健全な行政経営を行うため、規律ある財政マネジメントと長期的な視点に立った施設マネジメントに取り組んでいく必要があります。取組を進めるにあたっては、緊急事態時に最善最良の選択ができるよう平常時から緊急事態を想定することが重要となります。

行政経営改革の取組の中心とも言える、事務事業の効率化については、業務見直し工程表の作成やBPR手法を活用した業務分析により会計審査業務の一部でアウトソーシングを進めるなど、一定程度、業務の効率化が図られましたが、行政事務の効率化をさらに進めていくためには、AIやRPAなどの先端技術の導入による効果を検証していく必要があります。

また、職員の大量退職、大量採用により組織の新陳代謝が急速に進む中で、多様化・複雑化する市民ニーズに対応していくためには、職員一人ひとりが業務遂行に必要な能力を向上させることとともに、職員が健幸でやりがいを持って働き、成長できる職場環境が重要であることから、「ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）」の推進と「イノベーション（業務の見直し等を含む生産性の向上）」を柱とした働き方改革をより一層進めていく必要があります。

2. 各アクション・プランの評価

第3次草津市行政システム改革推進計画に掲げるアクション・プラン18項目（実施事業29事業）について、各項目（各実施事業）の取組状況、実績、効果等をまとめ、自己評価として5段階の評価を行いました。

評価は目標に沿って取組を行い、得られた成果の大きいものから「5」として評価を行うとともに、計画策定時の計画からの変更の有無について、次頁のとおりとしています。

○評価点

- 評価5・・・目標を大きく超える成果があった。
- 評価4・・・目標以上の成果があった。
- 評価3・・・成果があった。
- 評価2・・・思うほどの成果は得られなかった。
- 評価1・・・成果は得られなかった。

○計画の変更の有無

変更あり 9件

変更なし 20件

■総括評価点数表

改革に向けた アクション・プラン	実施事業数	合計点	満点	平均点 (100点に換算)
1. 協働のまちづくりの推進	1	3	5	60
2. 自律的な行政経営	28	70	140	50
合計	29	73	145	50

※各アクション・プランの評価一覧表はP8のとおり

V 今後の展開

第3次草津市行政システム改革推進計画に基づく4年間の取組を通じて、各主体による協働のまちづくりの推進が安定的に行われ、また、健全な行財政運営、事務事業の効率化など内部改革に取り組むなど、達成された項目がありました。

また、その一方で、期待したほどの成果が得られなかった項目や取組の中で新たな課題が浮かび上がった項目に加えて、新型コロナウイルス感染症の拡大により「分散」といった視点での取組が必要となっていることから、第3次行政システム改革の取組を継承するとともに、令和2年10月8日に草津市行政システム改革推進委員会から提言された『「草津市行政経営改革プラン」の策定に向けて』の内容を尊重して策定した、「草津市行政経営改革プラン」（計画期間：令和3年度～令和6年度）に基づき、現在までの成果を後退させることなく、引き続き、行政経営改革の取組を進めていきます。

VI 参考資料

総括評価一覧表

■ 協働のまちづくりの推進

1. 協働のまちづくりの推進									
推進事項	アクション・プラン		担当課	取組の評価					計画変更
				5	4	3	2	1	
協働のまちづくりの推進	1	協働のまちづくりの推進計画に基づく施策の実施	まちづくり協働課			○			—
小計				0	0	1	0	0	0

■ 自律的な行政経営

2. 自律的な行政経営										
推進事項	アクション・プラン		担当課	取組の評価					計画変更	
				5	4	3	2	1		
(1) まちの魅力創造と多様な主体との連携	2	草津市の魅力の発信	広報課			○			—	
	3	広域連携の推進	企画調整課			○			あり	
	4	コミュニティビジネスの立ち上げ支援	商工観光労政課 まちづくり協働課 健康福祉政策課			○			あり	
	5	公民連携手法の活用	ア)アウトソーシングの推進	経営戦略課			○			あり
			イ)アーバンデザインセンターびわこ・くさつ(UDCBK)の活用	草津未来研究所			○			あり
ウ)PPP/PFI プラットフォームの活用			経営戦略課			○			あり	
エ)公共施設の運営の効率化			総務課			○			—	
(2) 健全な行政運営の維持	6	財政規律ガイドラインに基づく取組の推進	財政課			○			—	
	7	統一的な基準による地方公会計を活用した財務マネジメント	財政課			○			—	
	8	事務事業の効率化	ア)事務事業の点検と BPR の取組を活用した業務見直し	経営戦略課		○			あり	
			イ)既存の事務事業のスクラップによる戦略的な資源配分							
			ウ)アウトソーシングの推進(再掲)							
	9	公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進	ア)公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント	経営戦略課			○		あり	
			イ)ファシリティマネジメントの推進	総務課			○		—	
			ウ)公共施設の運営の効率化(再掲)	総務課			○		—	
エ)市有空閑地の活用・処分			企画調整課			○		—		
10	使用料等の適正化と公平性の確保	経営戦略課			○			—		
11	国・県の提案募集方式の活用	経営戦略課			○			—		
12	大規模事業の実施状況の確認	経営戦略課			○			—		
(3) 組織力・職員力の向上	13	職員の意識と働き方の改革	職員課			○			—	
			経営戦略課 男女共同参画課							
	14	職員の適正な配置	職員課			○			—	
	15	プロジェクトチーム方式の活用	経営戦略課		○				—	
職員課										
16	人材育成の推進	ア)職員の政策形成能力の向上	職員課 経営戦略課				○		—	
		イ)人材育成評価制度の運用								
		ウ)職員の心身の健康づくり								
(4) 市民参加と情報公開の推進	17	市民参加状況の評価	まちづくり協働課			○			—	
	18	幅広い市民の参加につながる情報提供	ア)様々な媒体による情報提供	広報課			○			—
イ)オープンデータの活用推進			経営戦略課			○			—	
計				0	2	21	1	0	7	
合計				0	2	22	1	0	7	

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン（総括評価）

個別票の見方

実施事業	⑩ 使用料等の適正化と公平性の確保																																															
実施内容	施設の使用料や諸証明発行の手数料等について、利用する者と利用しない者との立場の違いを考慮した「市民負担の公平性」を図るため、定期的に受益者負担等の見直しを行い、適正化を図ります。																																															
担当部署	経営戦略課、各課																																															
年次計画	H29			R2																																												
	使用料等の全庁的見直し			改定実施																																												
	使用料等の随時見直し																																															
①. 実施項目等	H29			H30	R1	R2																																										
使用料等の見直し	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	方針				各課照会 ヒアリング				内示				議案提出				議決				周知・啓発				■消費税率改正に伴う見直し				調査・検討				議案				議決				周知・啓発							
各課からの相談対応																																																

アクション・プランの内容と年次計画

計画期間における主な取組実績

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況(見込み)について	③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価
<p>【平成29年度】 全庁的な見直しを実施し157項目への調査・検討を行った。その結果19項目について改定を行った。</p> <p>【平成30年度】 くさつシティアリーナの新料金設定、社会体育施設等の見直しを実施した。</p> <p>【令和元年度】 消費税率の増税に伴う影響額の転嫁、利用料金制を採用している市民交流プラザ、草津アマカホール、草津クリアホール、地域まちづくりセンターの使用料金の見直しを行った。</p> <p>【令和2年度】 利用料金制を採用している施設等、各課からの相談に対応し適切な利用料金の設定を行う。</p>	<p>3・・・成果があった。</p> <p>計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>計画どおりの取組を行い、利用料金等の公平性を確保するとともに、受益と負担の適正化を図ることができたため。</p>
⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性	④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)
上記方向性の理由	引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。
行政サービスを「利用する人」と「利用しない人」の負担に係る公平性を確保するとともに、受益と負担の適正化を保つため。	

具体的な取組内容、自己評価と課題等

【評価】

- 5・・・目標を大きく超える成果があった
- 4・・・目標以上の成果があった
- 3・・・成果があった
- 2・・・思うほどの成果は得られなかった
- 1・・・成果は得られなかった。

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
定期的(3年から5年)に全庁一斉の見直しを実施することで、使用料等の公平性を確保するとともに、受益と負担の適正化を図ることができ、自律的な行政経営を推進することができた。

第3次計画終了後の取組の方向性と次期計画への反映等について

【終了後の方向性】

- A・・・計画期間内に事業完了(目的達成)のため終了
- B・・・計画期間内に未完了・未達成の見込みのため継続して取り組む。
- C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。
- D・・・その他

当該アクション・プランに基づく取組によって、どのような効果が発揮されたか(個別のアクション・プランについての総括評価)

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	② 草津市の魅力の発信																																																
実施内容	草津市の特産品、宿場町などの歴史資源、琵琶湖をはじめとする自然などの地域資源を活用して、本市の魅力を高めるとともに、市内外に積極的に発信するシティセールス事業を進めます。																																																
担当部署	広報課、各課																																																
年次計画	H29							H30							R1							R2																											
	シティセールス事業の推進																																																
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
KUSATSU BOOSTERSをシティセールスへ活用			●	●	●	●																																●		●								●	●
	イベント等への派遣																																																
	BBC草津スケッチ、広報くさつ、動画メッセージ																																																
たび丸を利用したPR活動	■イベント等への出演等							■イベント等への出演等							■イベント等への出演等							■イベント等への出演等																											
	派遣回数：154回 図柄使用50回 レンタル14回							派遣回数：182回 図柄使用53回 レンタル4回							派遣回数：154回 図柄使用48回 レンタル4回							派遣回数：57回 図柄使用17回 動画20本																											
ふるさと寄附のPR	■ポータルサイト 3社							■ポータルサイト 5社							■ポータルサイト 5社							■ポータルサイト 5社																											
								ふるさとイベント 広告														広告→																											
草津市シティセールスファンクラブの活用	■定期的な情報提供							■定期的な情報提供							■定期的な情報提供 月1回メルマガ配信							■メルマガ配信6回																											
	39組(個人20、団体19)							57組(個人29、団体28)							68組(個人36、団体32)							72組(個人39、団体33)																											
戦略基本プランの推進								●							●							●																											
	広報戦略調整会議																																																
職員研修	●							●							●							●																											
	パブリシティ研修(庁内)							広報力アップ・HP研修(庁内)							パブリシティ研修(庁内)							パブリシティ研修(教頭会)																											
															パブリシティ研修(庁内)							市長定例会見の活用したパブリシティ推進について周知(庁内)																											

※※ 総括評価 ※※

<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p> <p>平成24年度に策定した「草津市シティセールス戦略基本プラン」に基づき、後期取組として戦略的情報発信を軸に各種事業を展開した。</p> <p>【主な活動】</p> <p>(H29)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・たび丸PR活動やくさつブースターズ、シティセールスファンクラブなどを活用して、魅力向上につながる発信を積極的に進めた。 ・たび丸戦略的派遣(中山道の旅)を行った。 ・市初のクラウドファンディングを実施し、目標額の100万円達成したことから、着ぐるみを新調した。 ・シティセールスHPを市HPへ移行し、積極的なシティセールスを推進した。 ・ふるさと寄附ポータルサイトについて、「さとふる」と「ふるさとぶらす」を追加し、より多くの寄附を集めることができた。 ・ふるさと寄附金額 約126,000千円 <p>(H30)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の魅力を発信できる市HPにリニューアルした。 ・ふるさと寄附ポータルサイトを2社(楽天、ふるなび)追加し、合計5サイトでの運用を行った。 ・ふるさと寄附イベントでのPR活動や、女性の活躍を応援する企画や、琵琶湖からすま蓮根など草津市ならではの返礼品を掲載した。 ・ふるさと寄附金額 約294,000千円 <p>(R1)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「健幸都市」「やっぱり草津がいい」などの統一したキーワードを用いて多様なメディアで情報を発信した。 ・たび丸の戦略的派遣(観光施設での定期出演)を行った。 ・近鉄百貨店草津店で「神山清子」展を開催、市内事業者と連携したシティセールス活動を展開した。 ・広報くさつで「くさつブースターズ」による健幸コーナーを新設した。 ・ふるさと寄附では、新たに草津ブランドに認定されたお酒「政所」やたび丸関連商品、えふえむ草津への出演など、草津市ならではの返礼品を取りそろえ、積極的なPR活動を行った。 ・ふるさと寄附金額 約356,000千円 <p>(R2)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・職員を対象にパブリシティ研修を行い、職員全員がシティセールスマンである意識づけを行った。(参加者40人) ・ふるさと寄附金額 約310,000千円 ・ふるさと寄附では、新たに9事業者追加(合計46事業者)し、返礼品の充実を図った。 ・ポータルサイト内の広告を活用し、効果的なPRを行った。(楽天、ヤフーほか) ・コロナ禍により外出を控え、インターネットサービスの需要が増えたことから、たび丸による市紹介動画などを積極的に配信し、戦略的にPR活動を行った。 	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p> <p>3・・・成果があった。 計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>草津市シティセールス戦略基本プランに基づき、庁内外と連携し、統一イメージで推進ができた。その成果指標として、市民意識調査の「これからも草津に住み続けたい」市民の割合が、平成28年度の75.0%に対し、令和元年度が75.8%と上昇している。また、ふるさと寄附において、ポータルサイトの拡大や返礼品の充実、イベント等を中心とした啓発活動の結果、平成29年度から令和元年まで寄附金額が増加している。令和2年度は前年度比では寄附金額が減少したが、過去2番目の実績で、コロナ禍において、おおむね高い水準をキープしているものとする。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>東洋経済新報社による全都市「住みよさランキング」では、指標の変更により平成29年を最後に近畿1位から遠ざかっている。住みよさランキングについては、良い結果をPRすることにより、住みよいまちとしての印象が付くことから、市内外へのPR材料として活用ができると考える。しかしながら、1位とそれ以外ではメディアをはじめ、各方面への印象が全く違うため、1位以外はPR材料として弱くなることは否めない。</p>
--	--

<p align="center">⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性</p>	<p align="center">⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)</p>
<p align="center">C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。</p>	<p>当該項目について、市の事業すべてがシティセールスにつながるものであることから、引き続き取り組みを行っていく。草津市シティセールス戦略基本プランも令和2年度で終了することから、次期計画の草津市行政システム改革推進計画におけるアクションプランには位置付けず、市職員全員がシティセールスマンであるという意識を持つことができるようパブリシティ研修等を行う。</p>
<p align="center">上記方向性の理由</p>	
<p>少子高齢社会の到来による人口減少を見据えて、都市が活力を維持するためには、市民が誇りと愛着を持ち、生き生きと暮らせるまちづくりが必要である。そのためには、都市の魅力を充実させる仕掛けづくりとして、市内外に向かって積極的に本市の魅力をアピールすることにより、ひと、もの、情報等を継続的に呼び込み、地域を活性化させていくことが必要であると考え。</p>	

<p align="center">⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等</p>
<p>クラウドファンディングによるたび丸のリニューアルや、ふるさと寄附募集にかかるポータルサイトの充実など、結果を伴う効果的な事業の展開が図れた。</p>

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	④ コミュニティビジネスの立ち上げ支援																																															
実施内容	市民や公益活動団体、民間事業者等が、地域課題を解決するために行う取組に対して、支援を行います。また、事業を推進する地域リーダー等を養成するための研修会を開くなど、事業の立ち上げ支援を行います。																																															
担当部署	商工観光労政課、まちづくり協働課、健康福祉政策課																																															
年次計画	H29							H30							R1							R2																										
	人材育成支援・コミュニティビジネス育成費補助金による支援																																															
	補助制度の見直し																																															
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
「草津市コミュニティビジネス育成費補助金」制度の周知	← ホームページ掲載							← ホームページ掲載							← ホームページ掲載							← ホームページ掲載																										
各所属窓口における相談の受付および連携																																																
補助制度の研究・検討、見直し	← 他市事例調査、関係部署調整							← 見直し検討							← 関係部署調整							← 見直し検討							← 新制度の構築																			

※※ 総括評価 ※※

<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p> <p>コミュニティビジネス育成費補助金についてホームページに掲載し、制度の周知を図った。また、申請相談の際に、創業コーディネータの面談を追加し、持続可能な取組となるよう助言する仕組みづくりをするとともに、新たな支援制度の構築または現制度の改正に向け、他市町の制度等の情報収集を行い、検討を進めた。また、地域リーダー等を養成するための研修会については、中間支援組織である草津市コミュニティ事業団を通じて「コミュニティビジネス講座」(H29)を実施した。</p> <p>●コミュニティビジネス育成費補助金交付実績(補助限度:2回(連続した2箇年度))</p> <p>H29:4件</p> <p>①ポールウォークサロンKOEDA(事業内容:ノルディックウォークの講習・実施等を通じて高齢者の居場所作りと健康維持を図る)</p> <p>②～地域でふれあい・ささえあい～ みんなあつまれ!(事業内容:西一地区のコミュニティの形成を図る)</p> <p>③気になる子どもの子育て支援(事業内容:子どもの発達に不安を感じている保護者の居場所作りと子育て支援)</p> <p>④常盤版住民参加型在宅福祉サービス(事業内容:家事代行サービスや高齢者の健康相談)</p> <p>H30:3件</p> <p>①～地域でふれあい・ささえあい～ みんなあつまれ!(事業内容:西一地区のコミュニティの形成を図る)</p> <p>②気になる子どもの子育て支援</p> <p>③常盤版住民参加型在宅福祉サービス(事業内容:家事代行サービスや高齢者の健康相談)</p> <p>R1:1件</p> <p>①ママと地域をつなぐ事業(事業内容:地域密着型のママ向けフリーペーパーの発刊、フリーペーパーを通じたコミュニティ育成と既存コミュニティへの誘導)</p> <p>R2:1件(見込み)</p> <p>①ママと地域をつなぐ事業(事業内容:地域密着型のママ向けフリーペーパーの発刊、フリーペーパーを通じたコミュニティ育成と既存コミュニティへの誘導)</p>	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p> <p>3・・・成果があった。 計画の変更あり</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>コミュニティビジネス育成費補助金は平成29年度から令和2年度の4年間で5者(延べ9件)の交付を決定しており、また、制度に対する問い合わせや具体的な案件の相談もあったことから、啓発活動の効果は表れているものと考えられる。制度の見直しについては、申請相談の際に、創業コーディネータの面談を追加し、持続可能な取組となるよう助言する仕組みづくりをするとともに、新たな支援制度の構築または現制度の改正に向け、他市町の制度等の情報収集を行い、検討を進めた。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>コミュニティビジネス育成費補助金は、地域が抱える課題をビジネス的手法で解決し、持続可能で自立した経営を行う事業に対する支援制度であるが、相談された事業の中には、ビジネスとして継続性がないものや地域課題の解決につながりにくいものも多く見られたことから、申請相談の際に創業コーディネータの面談を追加し、持続可能な取組となるよう助言する仕組みづくりをした。しかしながら、現制度は、利用実績が少なく、また、地域課題の審査基準が難しいという課題が残っていることから、支援制度の見直しを行う必要がある。</p>
<p>⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>D・・・その他</p> <p>上記方向性の理由</p> <p>相談された事業の中には、ビジネスとして継続性がないものや地域課題の解決につながりにくいものも多く見られたことから、ビジネス的手法で持続可能な経営を目指す事業への支援制度となるよう見直しを行う。</p>	<p>⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)</p> <p>令和2年度に制度を見直し、新たな制度設計のもとで取組を行ない、補助事業者へのアンケートの実施や、今後策定予定の産業振興計画に位置付ける予定である。市民公益活動団体等が行う事業収入の確保が難しい取組に対しては、現行の協働のまちづくり推進計画の中で支援制度の設計に取り組むなど、個別に事業の効果検証を行っていくため、次期計画には位置付けない。</p>

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
地域が抱える多種多様な課題に対して、地域人材を活かした取り組みを支援することにより、多様化・複雑化する市民ニーズへの対応や課題解決に向けた取り組みを推進することができた。

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑧ 事務事業の効率化 (ア) 事務事業の点検とBPRの取組を活用した業務の見直し (イ) 既存の事務事業のスクラップによる戦略的な資源配分 (ウ) アウトソーシングの推進																																															
実施内容	(ア) 各部局の主体的なマネジメントに基づく事務事業の点検を引き続き実施するとともに、既存の制度や仕事のやり方について、BPRの取組により、業務プロセスの抜本的な見直しと再構築を図り、業務の効率化を進めます。 (イ) 時代に合った新たな事業を展開し、さらなる市民サービスの向上を図るためには、既存の事務事業の再検証により、相対的に必要性が低いと判断された事業について優先的に廃止や抜本的な見直しを検討し、限られた人員と戦略的な資源配分を図ります。 (ウ) PPP(公民連携)の推進方針に基づき、本市が重点的に取り組むべき事業への適正な職員配置や市民サービスの向上を図るため、これまで外部委託化が進んでいなかった業務について、段階的にアウトソーシングを導入します。																																															
担当部署	経営戦略課、各課																																															
年次計画	H29							H30							R1							R2																										
	各部局の主体的なマネジメントに基づく事務事業の点検																																															
	業務プロセスの見直し																																															
	既存の事務事業の再検証等(廃止、見直し等の検討対象事業の抽出)																																															
	事業の廃止等に係る庁内合意、市民等への説明																																															
	アウトソーシングの導入																																															
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																										
各部局における主体的なマネジメント	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
(再掲) 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の作成・フォローアップ	方針決定 → 各課照会・ヒアリング → 対象事業決定 → 議会報告							方針決定 → 新規・フォローアップ事業 → 対象事業決定 → 議会報告							方針決定 → 新規・フォローアップ事業各課照会・ヒアリング → 対象事業決定 → 議会報告							方針決定 → 新規・フォローアップ事業各課照会・ヒアリング → 対象事業決定 → 議会報告																										
(再掲) BPR手法による業務分析(国の業務改革モデルプロジェクトを活用した業務分析)	申請 → 採択→契約 → 中間報告 → 最終報告 → 実績報告							各課ヒアリング → 業務分析 → RFI実施							対象業務の選定、フロアレイアウト、組織・人員配置等の検討 → 調達仕様書、オーダーシート等の作成							委託業務範囲の検証 → 契約準備							各課ヒアリング → 業務分析 → RFI実施																			
(再掲) AI, RPA, ICT等の活用を検討	■ AI-OCR, RPAの実証実験							■ AI-OCR, RPAの本格導入							■ 会議録作成支援システムの実証実験 ■ 多言語通訳サービスの実証実験							■ 会議録作成支援システムの導入 ■ 多言語通訳サービスの導入							■ スマート自治体滋賀モデル研究会への参加																			
(再掲) 事業の見直し等の更なる徹底のためのリストの作成	リスト(案)作成 → 庁内調整																																															

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について	③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価			
<p>【平成29年度】 事業等の抜本的な見直しの徹底、将来を見据えた「選択と集中」を推進する手法として「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定(41事業等)し平成30年度以降の課題整理、廃止・見直しを行った結果、平成30年度予算ベースで約24,000千円の削減を図った。国の業務改革モデルプロジェクトに採択されBPR手法を用いた業務分析および、会計事務の業務フローの再構築を実施し、行政職員が行うべき業務とアウトソーシング可能な業務の切り分けが行えた。また、総合窓口およびアウトソーシングの導入に向けた計画案を作成した。</p> <p>【平成30年度】 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定(4事業等)し、平成31年度予算ベースで、昨年度策定分と合わせて約2,500千円の削減を図った。 総合窓口の導入とアウトソーシングの一体的な推進のため、作業部会(窓口担当課14、関係課3)を設置し、「受付事務の効率化のためのオーダーシート」、「業務の標準化のためのヒアリングシート」、「アウトソーシングのための仕様書案」を作成した。 AI・RPA・ICT等の活用を検討について、AI-OCR・RPAの共同研究(㈱日立システムズ)を実施した。</p> <p>【令和元年度】 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定(10事業等)し、令和2年度予算ベースで、過去2過年度策定分と合わせて約30,000千円の削減を図った。 費用対効果が見込める業務の精査を行い、会計課の一部業務を令和3年1月にアウトソーシングする方向で調整を進めた。 RPA、AI-OCRについて、共同研究事業者を公募し2社(㈱日立システムズ、トーテックアメニティ㈱)との共同研究を実施した。その結果、費用対効果の見込める業務(市民税退職、特別徴収、普通徴収への切替異動入力業務など)において、おうみ自治体クラウド協議会による共同調達での導入を検討した。 会議録作成支援システム、多言語通訳サービスについて、9月から11月にかけて実証実験を行い、次年度の予算要求に至った。 令和元年7月3日に本市を含む滋賀県、大津市、近江八幡市で、スマート自治体滋賀モデル研究会を設立し、行政手続きの電子化等について共同研究を実施した。</p> <p>【令和2年度】 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)を策定するとともに、事業の見直し等の更なる徹底のためのリスト(案)の策定を行った。 AI・RPA等の先端技術を活用した生産性の向上を図るため、昨年度の共同研究の結果、費用対効果の見込める業務(市民税退職、特別徴収、普通徴収への切替異動入力業務など)へおうみ自治体クラウド協議会での共同調達による本格導入を10月から実施した。また、RPA等利活用検討チームにおいて、シナリオ作成マニュアルに加えて、税務課の「ゼロ申告自動入力業務」や幼児課の「保育料無償化による償還払い業務」等24業務のシナリオを作成した。 会議録作成支援システム、多言語通訳サービスについて、本格導入を行った。会議録作成支援システムでは、システムの活用により、約27%の削減効果が得られた。 スマート自治体滋賀モデル研究会では、県や市町の枠組みを超えた行政手続きの電子化による、いつでも、どこからでもアクセスしやすい行政窓口の実現のため、電子収納(クレジット収納)が行える「電子申請システム」および、転入や転居などのライフイベントに関して、簡単な質問に答えることで個々の状況に応じた手続き内容や必要書類をウェブ上で案内する「くらしの手続きガイド」の実証実験を行い、令和3年度の本格導入につなげることができた。</p>	4・・・目標以上の成果があった	計画の変更あり		
	上記の状況や理由、課題点等		<p>概ね計画どおりの取組を行い、業務見直し工程表(スクラップロードマップ)に基づき平成29年度から令和元年度までで事業費57,085千円の削減が図れたとともに、職員への業務改善に対する意識醸成が図れた。また、アウトソーシングについては、令和3年1月から会計課審査業務をアウトソーシングするとともに、AI、RPA等の先端技術の活用について、民間事業者との共同研究を行うことにより、本市にとって費用対効果が高い手法等の検証を行い、本格導入に繋げることができた。</p>	
	④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等			<p>先端技術の活用による業務効率化、生産性の向上については、日々新たな技術が開発されることから、有効性や費用対効果等を精査できる、専門的知見を持った人材の確保・育成が必要である。 総合窓口の導入については、平成30年度の検証段階で十分な費用対効果が見込めないことから、AI・ロボティクス等の先端技術の導入も含めた検討を行う必要があるとともに、令和元年10月から始まった幼児教育の無償化や増加する保育需要への対応を優先する必要性が生じたことから、更なる調査・研究を行い費用対効果などの諸課題を整理したうえで適切な導入時期を見定める必要がある。</p>
	⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)		
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。	引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。			
上記方向性の理由				
将来的に行政の経営資源が制限されていく中、安定的に質の高い市民サービスを提供していくためにはAIやロボティクスなどの先端技術の活用とあわせて、既存事業の見直しを不断の取り組みとして行っていく必要があるため。				
⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等				
業務見直しの手法として「業務見直し工程表(スクラップロードマップ)」を確立したことにより、徐々にではあるが既存事業の見直し・改善が各部局のマネジメントにより行われ、業務の効率化が図られた。				

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑨ 公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進 (ア) 公共施設等総合管理計画に基づく施設マネジメント																																															
実施内容	草津市公共施設等総合管理計画に基づき、インフラ資産を含めた公共施設等について、長期的な視点に立った総合かつ計画的な管理を行い、適正な施設マネジメントと将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図ります。																																															
担当部署	経営戦略課、各課																																															
年次計画	H29							H30							R1							R2																										
	公共施設等総合管理計画のフォローアップ																																															
	計画の見直し																																															
	個別施設計画の策定、改定																																															
	ファシリティマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全																																															
	指定管理者制度導入の検討																																															
	指定管理業務の事業評価																																															
	評価手法の見直し																																															
	市有空閑地の利活用の検討、実施																																															
	①、実施項目等	H29							H30							R1							R2																									
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
公共施設等総合管理計画のフォローアップ	延べ床面積確認		● 計画見直し関係課協議							延べ床面積確認		● 職員研修					延べ床面積確認		● 職員研修					延べ床面積確認																								
公共施設等総合管理計画の改訂																																																
個別施設に係る各課からの相談対応・策定状況等の把握																																																
	● 予算要求																					● 契約準備																										

※※ 総括評価 ※※

<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p> <p>【平成29年度】 公共施設等総合管理計画に位置付けた、市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積等について、平成28年度末時点のフォローアップを行い、基準値を0.1㎡超える2.7㎡/人であった。専門員級以上を対象に固定資産管理台帳を活用した公共施設マネジメントをテーマに研修(70名参加)を行い、公共施設マネジメントへの意識醸成を図った。</p> <p>【平成30年度】 公共施設等総合管理計画に位置付けた、市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積等について、平成29年度末時点のフォローアップを行い、基準値内の2.6㎡/人であった。若手職員を対象に公共施設マネジメントをテーマに研修(22名参加)を行い、公共施設マネジメントへの意識醸成を図った。</p> <p>【令和元年度】 公共施設等総合管理計画に位置付けた、市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積等について、平成30年度末時点のフォローアップを行い、基準値内の2.6㎡/人であった。職員を対象にPPP/PFI推進をテーマに研修(62名参加)を行い、公共施設マネジメントへの意識醸成を図った。</p> <p>【令和2年度】 国が示す公会計の活用や各種情報の時点修正など反映させるため、計画改訂に係る予算要求を行い、計画策定支援業務の予算化に至った。また、公共施設等総合管理計画に位置付けた、市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積等について基準値内となるよう、年度末にフォローアップを行う。</p>	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p> <p>3・・・成果があった。 計画の変更あり</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>平成29年度末において、市民一人当たりの公共建築物の延べ床面積等が基準値を超えたものの、その後は基準値以内で推移している。また、職員を対象とした研修を実施し公共施設マネジメントへの意識醸成を行えたため。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>平成30年度に予定していた計画の見直しを市有建築物中長期保全計画の更新の翌年度とすることとし、令和3年度に実施する予定である。また、次期計画の策定にあたっては地方公会計と公共施設の適正管理を連携することにより、公共施設等のマネジメントをより効果的に推進できることから、固定資産台帳データを計画にどのように反映させるかが課題である。</p>
<p>⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。</p> <p>上記方向性の理由</p> <p>インフラ資産を含めた公共施設等について、長期的な視点に立った総合かつ計画的な管理を行い、適正な施設マネジメントと将来にわたる財政負担の軽減・平準化を図る必要があるため。</p>	<p>⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)</p> <p>引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。</p>

<p>⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等</p>
<p>草津市公共施設等総合管理計画に基づき、適切な維持管理や長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や新たな施設を作るに当たっても、目標値2.6㎡/人(計画期間終了時である令和17年度末の人口一人あたりの公共建築物の延べ床面積)を維持できるかを念頭にすることにより総量の抑制を図った。また、毎年度のフォローアップ、研修により公共施設マネジメントが全庁的な問題であるとの意識醸成を図ることができた。</p>

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑨ 公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進 (イ) ファシリティマネジメントの推進																																															
実施内容	市有建築物については、草津市ファシリティマネジメント推進基本方針等に基づき、保全情報管理システムによる情報の一元管理を行うとともに、計画的な点検・劣化度調査や保全計画に基づく長寿命化等により、維持管理費等の縮減と平準化を図ります。																																															
担当部署	総務課、各課																																															
年次計画	H29							H30							R1							R2																										
	公共施設等総合管理計画のフォローアップ																																															
	計画の見直し																																															
	個別施設計画の策定、改定																																															
	ファシリティマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全																																															
	指定管理者制度導入の検討																																															
	指定管理業務の事業評価																																															
	評価手法の見直し																																															
	市有空閑地の利活用の検討、実施																																															
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																										
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
定期点検・劣化度調査の実施	←							←							←							←																										
短期実施計画の年次改定	←							←							←							←																										
中長期保全計画改定	←							←							←							←																										
維持管理費の縮減方策取組実施	←							←							←							←																										
公共施設包括管理委託導入検討	←							←							←							←																										
	第1期計画の改定検討							第1期計画対象部位拡大検討							第1期計画改定							保全工事費平準化手法の検討							第2期計画案作成																			
	先進地取組状況調査							廿日市市視察							芦屋市視察							湖西市聞取調査																										

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について	③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価
<p>ファシリティマネジメント推進基本方針に基づき、建築基準法第12条に基づく定期点検と劣化度調査を実施し、現況把握を行った。平成26年度に策定した中長期保全計画は、保全対象部位の拡大に伴い、令和元年12月に改定を行った。また、劣化度調査の結果に基づき、令和2年度に「第2期中長期保全計画(案)」の作成にとりかかった。</p> <p>維持管理縮減方策におけるベンチマークの設定について、平成27年度から令和元年度までの取組の効果検証を行ったが、縮減効果がなかったため、令和2年度に手法の変更を検討した。また、猛暑日の増加と平成30年に学校環境衛生基準の改定で空調の設定が見直されたため、デマンド取組に代わる空調の維持管理費の縮減方策を検討した。</p> <p>公共施設包括管理委託は平成30年度より検討を開始し、先進地の情報収集、視察、聞き取り調査を実施した。</p>	<p>3・・・成果があった。</p> <p>計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>建築基準法第12条に基づく点検結果による要修繕箇所について、是正するよう指導を行った。また、非常用照明について、法定義務以上に設置している施設があったため、点検結果の図面に設置対象外の箇所を記載し、保全に関する費用の縮減を図った。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>平成30年に学校環境衛生基準の改定で空調の設定が見直されたため、デマンド取組に代わる空調の維持管理費の縮減方策を策定する必要がある。</p>
⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)
<p>C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。</p> <p>上記方向性の理由</p> <p>当事業は一過性のものでなく、継続して取り組むことで十分な効果が得られるものであるから、計画期間後も継続して行っていく。</p>	<p>次期計画においても、アクションプランの位置付けて継続して評価、検証を行っていく。</p>

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
ファシリティマネジメント推進基本方針に基づく取組を進めるとともに、公共施設の維持管理の新たな手法として、公共施設包括管理委託の検討を開始した。

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑨ 公共施設等の総合かつ計画的な管理の推進(工) 市有空閑地の活用・処分																																																					
実施内容	本市が所有する空閑地や公共施設跡地等の利活用について、個々の土地の課題整理および公共利用や処分を含めた民間活用等の検討を行い、可能なものから利活用を実施します。																																																					
担当部署	企画調整課																																																					
年次計画	H29												H30												R1												R2																	
	公共施設等総合管理計画のフォローアップ																																																					
													計画の見直し																																									
	個別施設計画の策定、改定																																																					
	ファシリティマネジメント推進基本方針、保全計画等に基づく施設保全																																																					
	指定管理者制度導入の検討																																																					
	指定管理業務の事業評価																																																					
	評価手法の見直し																																																					
	市有空閑地の利活用の検討、実施																																																					
	①. 実施項目等	H29												H30												R1												R2																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3						
利活用の検討	←			→															←			→															←			→														
	大規模空閑地一覧表の修正															大規模空閑地一覧表の時点修正															大規模空閑地一覧表の時点修正															大規模空閑地一覧表の時点修正								
庁議等による課題の共有、利活用の検討	←												→																																									

※※ 総括評価 ※※

<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p> <p>市内に存在する概ね1,000㎡以上の空閑地を調査し、現状把握を行ったとともに、空閑地の利活用に向けての課題等を庁内で共有しながら、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討を行った。この結果、一部については利活用の方針を定めることができた。</p> <p>●大規模空閑地等の利活用の推移 H29 2件 H30 0件 R1 1件 R2 1件</p>	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p> <p>3・・・成果があった。 計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>市内大規模空閑地の公共利用や、処分を含めた民間活用の可否について検討を行うとともに、利活用に向けての課題整理を行った結果、一部については利活用の方針を定めることが出来たため。</p>
<p>⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。</p> <p>上記方向性の理由</p> <p>今後においても、活用の可能性がある空閑地を保有する関係課等において、公共利用による活用の可能性や、処分を含めた民間活用のあり方について検討を行い、利活用に向けた取組を進めていく必要があるため。</p>	<p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>大規模空閑地の利活用方針を定めるにあたっては、草津市総合計画や都市計画マスタープランに沿った土地利用が図られるよう、関係機関と調整を図りながら取組を進めていく必要がある。</p>
	<p>⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)</p> <p>次期計画においても、アクションプランに位置付けて継続し評価、検証を行っていく。</p>

<p>⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等</p>
<p>空閑地の利活用に向けての課題等を庁内で共有しながら、公共利用や処分を含めた民間活用の可能性について検討等を進めたことにより、一部については利活用の方針を定めることができたなど、公共施設等の総合かつ計画的な管理に資する取組を進めることができた。</p>

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	① 国・県の提案募集方式の活用																																															
実施内容	地方分権改革に関する提案募集方式を活用し、国・県からの権限委譲や義務付け、枠付けの見直し、規制緩和等の提案について、本市の地域性や実情を勘案しながら積極的な検討を行い、業務見直しの契機とするともに、提案の実現により、本市の自主性・自立性の向上を図ります。																																															
担当部署	経営戦略課、各課																																															
年次計画	H29							H30							R1							R2																										
	国の提案募集方式の活用																																															
	県の提案募集方式の活用																																															
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																										
制度の周知・活用促進	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
	周知・啓発			周知・啓発			周知・啓発			周知・啓発			周知・啓発			周知・啓発																																
各課からの相談対応								● 共同提案 15件							● 共同提案 4件							● 共同提案 4件																										

※※ 総括評価 ※※

<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p> <p>毎年度、年度末・年度初めに全庁的に制度利用の促進を図るため周知・啓発を実施。 【平成29年度】 共同提案等なし 【平成30年度】 以下、15件の共同提案を実施。 「保育教諭の経過措置等に関する見直し」、「家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の見直し」、「幼保連携型以外の認定こども園の認定手続きに係る協議の見直しについて」、「保育所から幼保連携型認定こども園へ移行する際(運営法人や建物構造に変更がない場合)の財産処分手続きに係る添付書類の簡素化」、「保育士等キャリアアップ研修の実施方法を含めた在り方の見直し」、「認定こども園整備に係る交付金制度の一元化」、「保育所等の施設整備に関する所管や制度の一元化」、「投票管理者選任要件を「選挙権を有する者」に緩和」、「投票立会人選任要件を「選挙権を有する者」に緩和」、「幼保連携型認定こども園の保育教諭の特例措置の延長」、「幼保連携型認定こども園整備に係る交付金制度の一元化」、「保育教諭の経過措置の延長」、「幼保連携型認定こども園の保育教諭の幼稚園教諭免許と保育士資格の併有要件(経過措置)の見直し」、「幼保連携型認定こども園の施設整備に係る交付金の一本化」、「認定こども園に係る施設整備財源の一元化」 【令和元年度】 以下、4件の共同提案を実施。 「市街化調整区域内における空家の用途変更手続きの簡素化」、「空家等対策の推進に関する特別措置法上の個人情報の取扱いについての見直し」、「建築確認に関する事務の権限を有する者の変更」、「循環型社会形成推進交付金(廃止ごみ焼却施設解体)の補助対象の拡大」 【令和2年度】 以下、4件の共同提案を実施。 「農業振興地域整備計画における農用地利用計画の変更にかかる県との協議・同意の廃止」、「障がい福祉サービス(特に「自立訓練(生活訓練)」)における利用期間の弾力的運用」、「新旧住所地における選挙人名簿更新に係るルール」の制定、「新旧住所地における選挙人名簿更新に係るルール」の制定</p>	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p> <p>3・・・成果があった。 計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>概ね計画どおり取り組みを行い平成30年以降各担当課から共同提案が実施され、国が実施する提案制度の活用が促進されたため。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>他市町等の提案に対する共同提案にとどまることなく、本市から国・県の権限委譲や義務付け、枠付けの見直し、規制緩和等に対して提案を行うことで、本市の自主性・自立性の向上を図る必要がある。</p>
<p>⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性</p> <p>C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。</p> <p>上記方向性の理由</p> <p>国および県の提案制度の状況に合わせて、本市としても他市町等との共同提案をはじめ積極的な提案を行い、事務の効率化等につなげていく必要があるため。</p>	<p>⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)</p> <p>引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。</p>

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
国・県からの権限委譲や義務付け、枠付けの見直し、規制緩和等の提案について本市の地域性や実情を勘案しながら提案を行うことで所管事業・業務への問題意識・業務改善意識の醸成を図ることができた。

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑫ 大規模事業の実施状況の確認																																														
実施内容	市が行う大規模事業は多額の財政負担を伴うものであり、将来の財政運営に与える影響も大きいことから、外部の多様な意見等により、事業の実施状況等を確認する仕組みの導入を検討します。																																														
担当部署	経営戦略課、各課																																														
年次計画	H29										H30										R1										R2																
	導入検討																																														
①. 実施項目等	H29										H30										R1										R2																
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2
仕組みの検討	←																				■実施方法、対象施設の選定等の検討										→																
庁内調整											←																																				
モデル実施											● ● ←																																				
											事前説明 実施 効果検証 報告																																				

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について															③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価																													
【平成29年度】 大規模事業の対象範囲・確認方法の整理を行い、試験的に実施することを庁内、議会、推進委員会で合意形成を行った。															3・・・成果があった。															計画の変更なし														
【平成30年度】 「草津川跡地管理運営事業(区間2、5)」、「コミュニティ防災センター改築事業」を対象に実施した。また、今後のあり方を協議した結果、市民参加により新規事業完了後に事業を検証する良い取り組みであったことから、新たな大規模施設の整備が完了した数年後を目途に実施することを確認した。そのため、令和元年度、2年度については当該事業は実施しない。															上記の状況や理由、課題点等															計画どおり取り組みを行い、試験的に2事業で実施し、次回以降の実施と合わせて市民参加により大規模事業を検証する仕組みを構築できたため。														
⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性															④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等																													
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。															特になし																													
上記方向性の理由															⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)																													
市が行う大規模事業は多額の財政負担を伴うものであり、将来の財政運営に与える影響も大きいことから、外部の多様な意見等により、事業の実施状況等を検証する必要があることから。															引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。																													

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等																													
多額の財政負担を伴う大規模事業への市民参加による事業を検証する仕組みを構築したことで、健全な行財政運営の維持を推進することができた。																													

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑬ 職員の意識と働き方の改革																																			
実施内容	職員の意識と働き方の改革を推進し、業務の効率化や時間外勤務の縮減に取り組むとともに、休暇制度等の利用促進や女性活躍推進法に基づく草津市特定事業主行動計画およびイクボス宣言に基づく取り組みを行い、職員のワーク・ライフ・バランスの実現を図ります。																																			
担当部署	職員課、経営戦略課、男女共同参画課、各課																																			
年次計画	H29							H30							R1							R2														
	特定事業主行動計画に基づく取組の推進と進捗状況の確認																																			
	イクボス宣言に基づく取組の推進																																			
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
業務効率化アクションの推進			●			●			●				●			●			●																	
専門家への委託による研修	●												●																							
(再掲) 業務見直し工程表(スクラップロードマップ)の作成・フォローアップ	●									●										●																
(再掲) BPR手法による業務分析(国の業務改革モデルプロジェクトを活用した業務分析)	●									●										●																
多様な働き方の推進																																				
会計年度任用職員制度への移行																																				
(再掲) AI, RPA, ICT等の活用を検討																																				
(再掲) 事業の見直し等の更なる徹底のためのリストの作成																																				

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について	③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価	
<p>●働き方改革の推進のため、平成29年度に働き方改革プラン、平成30年度に働き方改革ロードマップを策定し、職員研修(意識改革研修や生産性向上研修)や業務効率化アクションの実施による意識改革とともに、業務の見直しやICT化による効率化を行い、職員の生産性向上や超過勤務の縮減に努めた。また、令和2年度から、超過勤務を見える化し業務の平準化を行うなど、超過勤務の縮減取組の一環として「時間外勤務月次管理表」を導入する予定である。</p> <p>【超過勤務時間数】 H29実績：一人一月当たり25.5時間(▲2.3時間) H30実績：一人一月当たり26.2時間(+0.7時間) R1 実績：一人一月当たり25.8時間(▲0.4時間) } トータル▲2.0h (対H28比較)</p> <p>【年休取得日数】 H29実績：一人当たりの平均取得日数 9.41日(▲0.54日) H30実績：一人当たりの平均取得日数11.28日(+1.87日) R1 実績：一人当たりの平均取得日数10.59日(▲0.69日) } トータル+0.64日 (対H28比較)</p> <p>【健康デー(ノー残業デー)達成率】 H29実績:86.2%(+13.1%) H30実績:82.4%(▲ 1.8%) R1 実績:81.4%(▲ 1%) } トータル+8.3% (対H28比較) ※()内は対前年増減</p> <p>●テレワークについては、H29に試行実施、H30に本格実施しており、多様な働き方の推進に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、これまで子育てや介護等としていた活用の要件や週当たりの回数制限を緩和し、より柔軟な運用が行えるよう要綱改正を行った。 ●令和元年度から時差勤務制度を実施し、多様な働き方の推進に努めた。なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、これまで公務の都合に限定していた要件を通勤の場合にも拡大し、より柔軟な運用が行えるよう規則改正を行った。 ●新しい非常勤職員の枠組みである会計年度任用職員制度について、国が示す基準を基本とし、近隣市との均衡を考慮するなど課題を整理した上で条例・規則を制定し、令和2年4月に移行を図ることができた。</p>	3・・・成果があった。	計画の変更なし
	上記の状況や理由、課題点等	
	<p>働き方改革プランやロードマップに掲げる、業務改善や職員の意識改革等に取り組み、超過勤務の縮減を図ることができた。また、時差勤務制度やテレワークの運用を開始し、多様な働き方を推進する環境を整えることができた。なお、令和2年度に時差勤務制度やテレワークを柔軟に運用できるよう規則、要綱の改正を行った。また、新型コロナウイルス感染症の影響により需要が高まっているテレワークの端末を10台から20台に増設した。</p>	
	④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等	
	<p>一人一月当たりの時間外勤務時間数は縮減してきているものの、目標値の20hに対し実績は25hとなっており、今後も引き続き働き方改革により、生産性の向上とワークライフバランスの実現に取り組む必要がある。 また、新型コロナウイルス感染症による非常事態宣言を受け、本市においても2班体制による交代勤務を行ったが、在宅勤務により人員が少ない中、概ね通常どおりの業務遂行を図ったため、出勤している職員に負担が偏るなどの課題が浮き彫りとなった。そのため、非常事態時には、業務継続計画に基づいて業務や人員の「選択と集中」が必要である。 新型コロナウイルス感染症の影響により、時差勤務制度やテレワークの必要性が高まるなど、これまで以上に柔軟な働き方の実現が求められている。</p>	
	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)	
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。	次期計画においても、アクションプランに位置付けて継続して評価、検証を行っていく。	
上記方向性の理由		
<p>今後の人口減少、超高齢社会の局面を控え、持続可能な形で住民サービスを提供し続けるため、働き方改革をより強力かつ着実に進めていく必要がある。</p>		

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
<p>働き方改革の取組により、職員のワーク・ライフ・バランスの実現と市民福祉・市民満足度向上の両立に向けた職場環境の構築や職場風土改革が図られた。</p>

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑮ プロジェクトチーム方式の活用																																																
実施内容	分野を横断する事業や計画の立案、実施などの機会には、複数部局から選抜した職員で構成するプロジェクトチームの活用を促進し、部局間連携の強化と職員の政策形成能力の向上を図ります。																																																
担当部署	経営戦略課、職員課、各課																																																
年次計画	H29							H30							R1							R2																											
	プロジェクトチーム方式の活用																																																
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2																											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
要綱の改正	●																																																
要綱の周知による活用促進	●													●												●													●										
プロジェクトチームによる検討														●	●		●	●	●	●				●		●	●	●	●	●	●						●		●	●	●	●	●	●					●
															●	●							●	●			●	●	●	●	●						●			●	●	●	●	●					●

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について	③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価
<p>【平成29年度】 平成29年4月に事務の簡素化を目的に、「草津市プロジェクトチームの設置等に関する要綱」の改正を行い制度活用を促進を図った。「草津市住宅マスタープラン等改定プロジェクト」が設置された。</p> <p>【平成30年度】 以下、2件のプロジェクトチームを設置。 「文化振興計画重点プロジェクト検討チーム」→「13万人の文化プロジェクト実施に向けた提案書」を教育長へ提出 「健幸都市づくり推進チーム」(独自要綱に基づく継続的なプロジェクトチームとして設置)→「平成30年度健幸都市づくりの推進に関する提案書」を市長を本部長とする「健幸都市づくり推進本部会議」へ報告</p> <p>【令和元年度】 以下、3件のプロジェクトチームを設置。 「旧クリーンセンター跡地利用検討チーム」→「旧クリーンセンター跡地利用に関する提案書(素案)」の作成 「働き方改革推進チーム」→「働き方改革の深化を図る「Kusatsu Smart Project」の提言書」を市長へ提出 「健幸都市づくり推進チーム(独自要綱に基づく継続的なプロジェクトチームとして設置)→「令和元年度健幸都市づくりの推進に関する提案書」を市長を本部長とする「健幸都市づくり推進本部会議」へ報告</p> <p>【令和2年度】 以下、3件のプロジェクトチームを設置 「経営改革推進チーム」→「草津市人材育成基本方針」および「人材育成評価制度」について部長会へ報告 「RPA等利活用検討チーム」→「RPA等利活用検討チーム活動報告書」を行政システム改革推進本部会議へ報告 「健幸都市づくり推進チーム」(独自要綱に基づく継続的なプロジェクトチームとして設置)→「令和2年度健幸都市づくりの推進に関する提案書」を市長を本部長とする「健幸都市づくり推進本部会議」へ報告</p>	<p style="text-align: center;">4・・・目標以上の成果があった</p> <p style="text-align: center;">計画の変更なし</p> <p style="text-align: center;">上記の状況や理由、課題点等</p> <p>分野を横断する事業や計画の立案、実施に複数部局から選抜した職員で構成するプロジェクトチームの活用を促進したことで、部局を越える職員同士が議論を重ね提言書等をまとめる過程を経ることで、部局間連携の強化と職員の政策形成能力の向上が図られたため。</p>
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。	④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等
上記方向性の理由	プロジェクトチームへの参加により、各所属の業務へ支障が生じないよう、参加する職員自身による業務調整および所属、プロジェクトチーム事務局のフォローや配慮が必要である。
持続的な行政経営を行っていくため、より一層部局を横断した取り組みが必要となってくることから。	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)
	引き続き、次期計画のアクションプランに位置付ける。

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
分野を横断する事業や計画の立案、実施に複数部局から選抜した職員で構成するプロジェクトチームの活用を促進したことで部局間連携の強化と職員の政策形成能力の向上が図られ、組織力・職員力の向上につながった。

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑬ 人材育成の推進 (ア) 職員の政策形成能力の向上 (イ) 人材育成評価制度の運用 (ウ) 職員の心身の健康づくり																											
実施内容	(ア) 草津市人材育成基本方針に基づき、職場研修等を実施し、業務の専門化に対応できる能力、協働を進めていくためのコーディネート能力、政策法務・政策形成能力など、自主自立の市政運営のために必要な能力を持つ職員を育成します。また、職員提案制度について、政策形成能力のさらなる向上と職場の事務改善につながるよう見直しを行います。 (イ) 人材育成評価制度に基づき、業績評価による業務マネジメントと行動評価による組織マネジメントを実施し、能力および実績に基づく人事管理を徹底することで組織力の向上を図ります。 (ウ) 時間外勤務の縮減や休暇制度の利用促進等の働き方改革と併せて、ストレスチェックの実施によるメンタルヘルスケアや、運動の習慣づけなど、職員の健康づくりに取り組みます。																											
担当部署	職員課、経営戦略課																											
年次計画	H29							H30							R1							R2						
	政策形成実践研修等の職員研修の実施・充実																											
	職員提案制度の運用																											
	職員提案制度見直し																											
	人材育成評価制度の運用																											
	ストレスチェックの実施																											
職員の健康づくりのための取組																												
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2						
職員研修の実施																												
職員提案制度の実施																												
職員提案制度の見直し																												
人材育成評価制度																												
ストレスチェック																												
健幸宣言に基づく取組																												

※※ 総括評価 ※※

<p>● 人材育成基本方針に基づき政策形成実践研修等の職員研修を実施し、職員の意識・能力の向上を図った。なお、令和元年度の政策形成実践研修においては、前年度に実施したデータアカデミー(総務省事業のデータ活用人材育成研修)の内容を一部盛り込み、データ活用による政策形成の考え方の習得を図った。また、現在の人材育成基本方針の計画期間が令和2年度までであり、新たな方針を令和2年度に策定する予定である。 【政策形成実践研修実績】 H29: 19人、H30: 17人、R1: 16人 【滋賀県市町村職員研修センター開催研修受講実績】 H29: 延べ243人、H30: 延べ321人、R1: 延べ302人</p> <p>● 平成28年度から本格導入した人材育成評価制度を運用し、職員の能力および実績に基づく人事管理を徹底し、組織力の向上を図った。また、令和元年度に現在の評価制度の運用状況等の調査を行ったことから、その結果を踏まえ、令和2年度中に見直しを行う予定である。</p> <p>● 職員の健康管理について、健幸宣言に基づく取組を実施し、令和元年度に健康経営優良法人の認定を受けた。</p> <p>● 職員提案制度の実施状況 【平成29年度】 平成29年度に提案内容の実現性を高めることと政策形成実践研修とリンクした見直しを行うため職員課との協議を3回行い、平成30年度から政策形成実践研修受講者に対し提案を促すよう見直しを行った。職員提案件数、39件(うち、実現数12件) 【平成30年度】 職員提案数、41件(うち、実現数4件)、予算化を伴う「庁舎内へのマルチコピー機の設置」が実現 【令和元年度】 職員提案数、38件(うち、実現数(予定を含む。)20件)、予算化を伴う「AI議事録作成システムの導入」が実現 【令和2年度】 職員提案数、39件</p>	<p>②. 計画期間(4年間)の取組の状況について</p>	<p>③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価</p>
	<p>● 2... 思うほどの成果は得られなかった。</p>	<p>計画の変更なし</p>
	<p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>成果目標として掲げていた市民意識調査における市職員に対する満足度は、令和元年度の実績で63.0%と徐々に上昇してきているものの、目標である70%を達成することができなかった。行政需要が多様化、複雑化してきており、担当職員の専門性向上と所属内外におけるさらなる連携が求められている。人材育成基本方針に掲げる「目指す職員像」の実現とともに、組織における「コアメッセージ(経営理念のようなもの)」を新たな人材育成基本方針に掲げ、全職員が目指す方向性を共有する必要がある。</p>	
	<p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>人材育成評価制度については、令和元年度に人材育成評価制度の運用状況に係る調査を行った結果、明らかになった課題等を踏まえ、より効果的な制度となるよう見直しを図る必要がある。職員提案制度については、より提案の実現性が高まるよう国の提案制度を参考に検討を行ったが、事務が煩雑になることなどから現状の制度を継続しながら、政策形成実践研修受講者への提案を促す見直しにとどまったため、事務負担の軽減と実現性の向上の両面から制度を見直す必要がある。</p>	

⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性	⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。	次期計画においても、アクションプランに位置付けて継続して評価、検証を行っていく。
上記方向性の理由	
組織力を高め、住民福祉の向上を実現するためには、職員の人材育成やその能力を活用した人事管理等が必要であり、今後も引き続き様々な取り組みを進めていく必要がある。	

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等
人材育成基本方針に基づき、職員の効果的な育成を図り、変化に対して柔軟に対応できる組織づくりに寄与することができた。また、データアカデミーで学んだデータ活用による政策形成の考え方については、今後も継続して政策形成研修に取り入れていきたいと考えている。 また、職員提案を通じて、既存業務の改善点の抽出や、先進的な事例の情報収集に努めることで、職員の政策形成能力の向上につながった。

第3次草津市行政システム改革推進計画におけるアクション・プラン(総括評価)

様式3

実施事業	⑩ 幅広い市民の参加につながる情報提供（イ）オープンデータの活用推進																																			
実施内容	本市が保有する各種行政情報等のデータをオープンデータとして、二次利用が可能な形で公開することで、施策への透明性・信頼性は向上し、市政への関心を高める効果が期待できるとともに、新たなビジネスの創出や企業活動・行政サービスの効率化等も期待できることから、市保有データのオープンデータ化と利用促進に向けた取組を推進します。																																			
担当部署	経営戦略課、各課																																			
年次計画	H29							H30							R1							R2														
	様々な媒体による市民が関心を持ちやすく、分かりやすい情報提供の推進																																			
	ホームページの見直し																																			
市保有データのオープンデータ化の推進																																				
①. 実施項目等	H29							H30							R1							R2														
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
平成28年度調査研究報告会			●																																	
新カタログサイトの構築・公開																																				
オープンデータカタログサイト各課周知																																				
オープンデータカタログサイト随時更新																																				
スマート自治体滋賀モデル研究会における（仮称）琵琶湖オープンデータ構想の調査・研究																																				

※※ 総括評価 ※※

②. 計画期間(4年間)の取組の状況について														③. 計画期間(4年間)の取組に対する評価													
<p>【平成29年度】</p> <p>6月に平成27年度、28年度の研究成果から、行政情報に加えて産学公民の多様な情報を組み合わせることにより、草津市としてどのような提案が可能になるか報告会を開催</p> <p>また、GISと統合したオープンデータカタログサイトを同年10月に公開</p> <p>【平成30年度】</p> <p>4月に全庁的にオープンデータカタログの周知を実施。</p> <p>公開可能なデータの照会を全庁的にを行いオープンデータカタログサイトの更新を実施</p> <p>【令和元年度】</p> <p>4月に全庁的にオープンデータカタログの周知を実施。</p> <p>公開可能なデータの照会を全庁的にを行いオープンデータカタログサイトの更新を実施</p> <p>【令和2年度】</p> <p>全庁的にオープンデータカタログの周知(5月、10月、3月)を実施。</p> <p>スマート自治体滋賀モデル研究会に参画し「(仮称)琵琶湖オープンデータ構想」の実現に向けた、情報収集・意見交換を行った。</p>														<p>3・・・成果があった。</p> <p>計画の変更なし</p> <p>上記の状況や理由、課題点等</p> <p>概ね計画どおり取り組みを行い、オープンデータカタログの公表および随時更新を行うことで行政の透明性、信頼性の向上を図ることができたため。</p> <p>④. 計画期間中に新たに生じた課題や特に留意すべき状況の変化等</p> <p>国の「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」、県の「滋賀県ICT推進戦略」などを踏まえながら、情報通信技術を積極的に活用することにより、市民サービスの向上と地域社会の維持・発展、さらには行政サービスの効率化を目指した、「草津市情報化推進計画」を策定し、「オープンデータの推進」を位置付けた。また、スマート自治体滋賀モデル研究会による「(仮称)琵琶湖オープンデータ構想」を検討していく必要がある。</p>													
⑤. 計画終了後(令和3年度以降)の事業の方向性														⑥. 令和3年度以降の事業の評価・検証、フォローアップの方法(次期計画への反映について)													
C・・・計画期間後も継続的に取り組んでいく事業である。														次期計画においては、オープンデータカタログを活用した情報公開に加えて、ICT技術の活用による取り組みが重要となることから、令和2年3月に策定した「草津市情報化推進計画」に基づく施策の実施」という形でアクションプランへ位置付ける。													
上記方向性の理由																											
今後一層、情報化が進む中、行政に対して透明性と信頼性の確保が求められていることから。																											

⑦. 当該事業の実施による第3次行政システム改革推進への効果等																											
オープンデータカタログの公表および随時更新を行うことで、情報公開の推進が図られた。																											